

ご質問への回答について

平成27年2月20日
関西電力株式会社

(余 白)

1. 経営効率化

○これまで、消費者委員会における本調査会や、電気料金審査専門小委員会において様々なご指摘を受けてまいりましたが、こうしたご指摘について真摯に受け止め、現在、**27**年度の効率化について、これまでの実績にとらわれず、さらなるコスト削減に挑戦し、もう一段の経営効率化の深掘りの検討を進めております。

【経営効率化全般】（査定方針への対応の考え方および査定額未達に対する見解）

- 当社はこれまで、現行の電気料金に反映している効率化計画は費目別に達成し、査定額は経営全般にわたる効率化により全体で達成するべく取り組んでまいりました。
- その結果、平成**25**、**26**年度とも、一部の費目については、査定後の水準には至らなかったものの、他の費目も含めた経営全般にわたる効率化により、効率化額全体では、**25**年度は**1,833**億円、**26**年度は**2,688**億円と、効率化計画を上回るとともに査定額についても達成することができました。
- なお、**27**年度については、これまでの実績にとらわれず、さらなるコスト削減に挑戦し、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組むべく検討を進めており、査定額についても費目別に達成するべく努力してまいりたいと考えております。

（単位：億円）

費用項目	平成25年度					平成26年度				
	効率化実績 (A)	効率化計画 (B)	査定額 (C)	(A)-(B)	(A)- (B)-(C)	効率化見通し (A)	効率化計画 (B)	査定額 (C)	(A)-(B)	(A)- (B)-(C)
人件費	373	338	113	35	▲78	366	341	111	25	▲87
燃料費・ 購入電力料	445	253	91	193	102	1,086	535	98	551	454
設備投資 関連費用	98	53	33	46	12	103	64	33	39	5
修繕費	470	243	53	227	174	607	310	60	297	236
諸経費等	446	366	124	80	▲45	526	381	125	145	20
合計	1,833	1,253	415	580	166	2,688	1,632	428	1,056	628

- 今回の値上げにより競合他社との価格競争力は低下しますが、一層の経営効率化を徹底していくとともに、サービスの向上に努めるなど、引き続き、最大限の努力を行ってまいります。
- なお、今回は電源構成変分認可制度に基づき値上げ申請を行っておりますが、原子力プラントが今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えております。

- 当社はこれまで、現行の電気料金に反映している効率化計画は費目別に達成し、査定額は経営全般にわたる効率化により全体で達成すべく取り組んでまいりました。
- 役員報酬については、平成**25**年**4**月から社内役員で平均**60**%の減額、平成**27**年**1**月からは、さらに**5**%程度減額幅を深掘りし、平均**65** %の減額を実施しております。
- なお、**25**年度と**26**年度における査定後の1人当たり平均**1,800**万円との差額分については、**27**年度の効率化に織り込み、経営全般で達成したいと考えております。

<役員報酬の減額状況>

実施時期	社内役員平均の減額幅	減額後の社内役員平均
平成 24 年 10 月～	▲ 25 %	4,100 万円/人
平成 25 年 4 月～	▲ 60 %	2,100 万円/人
平成 27 年 1 月～	▲ 65 %	1,800 万円/人

- 当社を満**60**歳で定年退職する者の退職金は、約**2,900**万円です。
- 前回の料金改定時に示された査定方針に沿って、退職金にかかる人件費を約**12**億円削減したいと考えており、退職金の引下げについて、現在、労働組合と協議を進めております。

＜前回料金改定時に査定を受け、補正申請した内容＞

補正申請内容
退職給付水準を引下げ【▲ 1 2 億円】

(H25.4.2当社HP資料より抜粋)

＜参考：退職給付水準＞

(単位：千円)

	退職一時金	年金	退職金	
関西電力 標準者	23,418	5,544	28,962	} 平均 (査定水準) : 24,980 千円
人事院調査	9,344	17,182	26,526	
中央労働委員会調査	10,792	12,641	23,433	

(H25.3.6エネ庁資料より抜粋)

- 健康保険料の平成**25、26**年度の事業主負担割合は、**63.3%**です。
- 現在、健康保険組合において、事業主負担割合のみならず、全国の健康保険組合が抱える納付金負担による財政悪化等の各種課題も踏まえながら、検討をしております。
- 可能な限り早期に、改定したいと考えております。

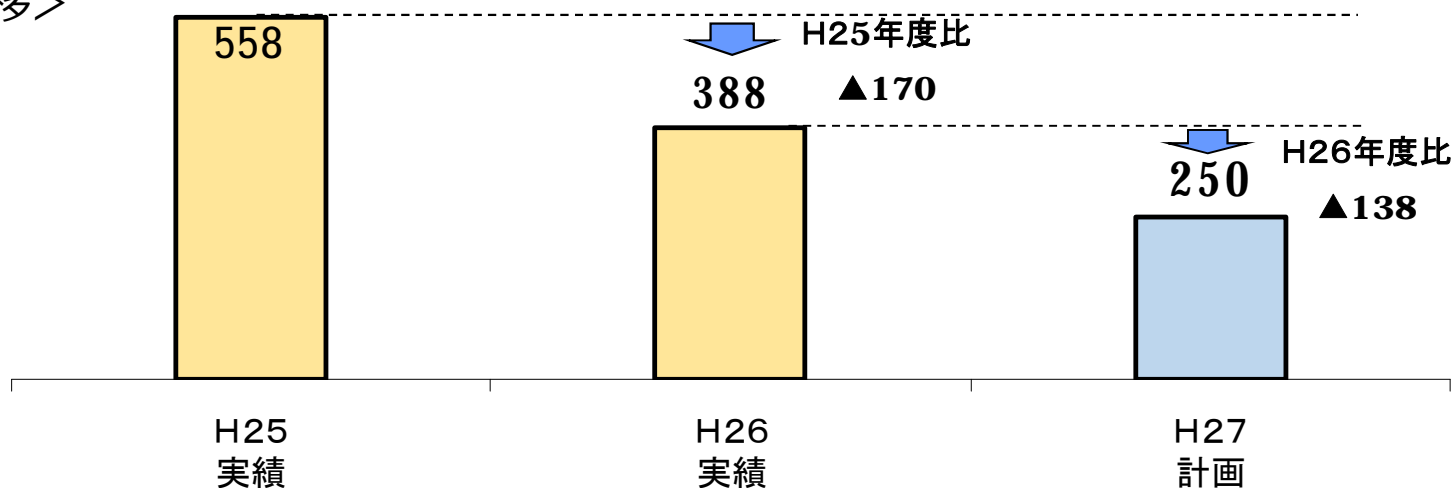
<前回料金改定時に査定を受け、補正申請した内容>

補正申請内容
健康保険料の事業主負担割合を平成 27 年度末に 53% 台まで引下げ

(H25.4.2当社HP資料より抜粋)

- 業務運営の見直し等により徹底した経営効率化に取り組んでおり、新規採用を抑制することで、在籍人員の削減を図っております。具体的には**26年度**の採用数は前年度比**▲170人**の**388人**に、**27年度**は前年度比**▲138人**の**250人**にしております。
- その結果、在籍人員は、前回の改定時に**24年度末**から**27年度末**にかけて約**500人**削減する計画でしたが、約**750人**削減する見通しとなっております。

<採用数の推移>



<在籍人員の推移>

	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
前回改定時計画	22,307 (見通し)	→	→	21,845 (見通し)
実績・見通し反映	22,252 (実績)	22,210 (実績)	→	21,560 (見通し)

計画：▲約500人

見通し：▲約750人

- 顧問は、経営全般や専門的立場から意見・助言をもらう等、必要に応じて委嘱しております。
- 顧問報酬については、年間で**1億4,000万円**から**4,000万円**程度に減少しており、今後も削減に努めてまいります。原価との差額については、経営全般の効率化の中で達成したいと考えております。
- 顧問関連費用については、役員や他の経営幹部等と同じく、業務遂行上必要に応じて支出しております。

＜顧問報酬、顧問関連費用の支出状況等＞

項目	H24.11申請時	現 状
顧問報酬	1億4,000万円程度（14名分）	4,000万円程度（7名分）
顧問秘書	3名	3名
顧問執務室	4部屋	4部屋
顧問社用車	4台相当	4台相当

※顧問報酬および顧問関連費用については、現行原価に全額不算入としております。

- 持続可能な効率化の取組みに加えて、修繕工事などについては、安定供給に支障のない範囲で緊急避難的な繰延べを実施しており、平成25年度は**822億円**、26年度は**1,021億円**となっております。
- また、**25年度**および**26年度**について実施した緊急避難的な繰延べにより、この間は一定程度の収支改善効果があったものと考えておりますが、今後は収支の状況に応じて、繰延べた費用を支出してまいりたいと考えております。
- なお、ご指摘の「工事実施時期・内容の見直し」については、持続可能な効率化の取組みとして整理しております。

<効率化の内訳>

(単位：億円)

費用項目	平成25年度			平成26年度		
	持続可能	繰延べ等	合計	持続可能	繰延べ等	合計
人件費	373	—	373	366	—	366
燃料費・購入電力料	445	—	445	1,086	—	1,086
設備投資関連費用	98	38	136	103	152	255
修繕費	470	440	910	607	533	1,140
諸経費等	446	344	790	526	336	862
小計	1,833	822	2,655	2,688	1,021	3,709
資産売却	—	331	331	—	176	176
合計	1,833	1,154	2,986	2,688	1,198	3,886

- 当社では平成**20**年度より試験導入を開始しましたが、単価低減を図るべく、これまでにケースの素材変更や構造変更、通信ユニットの省電力仕様への見直し、競争入札等を実施しております。
- また、**26**年度下期から**27**年度上期分の調達において、一般競争入札により、さらなる低減が図られており、今後も、同様の取組みを継続することで、単価低減を実現してまいります。

<スマートメーター単価低減に向けた取組み>

取組み方策	概要
一般競争入札	取引の公平性・透明性を確保し、競争活性化を図るべく、取引先を広く募集（21社が応募）
仕様見直し	ケースのプラスチック化、ネジレス化をはじめとした部品点数削減、通信ユニットの省電力化など。

<現行料金に反映している経営効率化>

（単位：億円）

項目	平成25年度			平成26年度		
	実績 [A]	計画 [B]	差引 [A]-[B]	見通し [A]	計画 [B]	差引 [A]-[B]
効率化計画	12	42	▲30	77	77	0
査定額	0	20	▲20	42	25	17
効率化計画分+査定対応分	12	61	▲49	119	102	17

○特別監査により、地中送電線の空管路などの先行投資設備や予備品等にかかる費用については、料金原価への算入を認められませんでした。こうした設備は、現に電気事業固定資産に計上されており、設備投資関連費用、修繕費や諸経費等において、特別監査分については未達となっております。

＜特別監査の費用項目ごとの対応状況＞

（単位：億円）

項目	平成25年度			平成26年度		
	実績 [A]	査定 [B]	差引 [A]-[B]	見通し [A]	査定 [B]	差引 [A]-[B]
設備投資関連費用	0	31	▲31	0	29	▲29
修繕費	0	10	▲10	0	10	▲10
諸経費等	0	7	▲7	0	7	▲7

＜参考：前回料金改定時の査定方針における特別監査の記述内容＞

固定資産関連が、電気事業の運営にとって真に必要不可欠なものであるかについて、先行投資、不使用設備、予備品／予備設備等を中心に行われた特別監査（立入検査）の結果を確認したところ、以下の項目についてはレートベースから除くべきである。

（特定固定資産）

- ・送電線空回線及び空管路
- ・予備品及び予備設備
- ・送電線異電圧 等

- 不動産については、事業所の統廃合や社宅・寮の廃止により生み出された土地など、電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産は、積極的に売却してまいります。
- 金融機関株式や取引関係の維持・発展等を目的として保有する株式も含めて、有価証券については、事業運営上の必要性、地域社会発展への寄与、グループ全体の企業価値や事業運営上の観点から、長期保有を原則として株式を保有しておりますが、保有意義が乏しいと判断した株式については、市場動向も勘案のうえ売却を進めてまいります。

<不動産売却実績>

年度	売却実績（億円）	売却例
H25	84	・社宅、寮 ・厚生施設 等
H26 (1月末累計実績)	35	・社宅、寮 ・変電所跡地 等

<有価証券売却実績>

年度	銘柄数	売却実績（億円）	売却例
H25	8	247	(株)きんでん株 等
H26 (1月末累計実績)	4	140	大阪府都市開発(株)株 等

- 寄付金の支出については、公益事業としての立場を踏まえ、公益への寄与、地域社会への貢献等の観点から、当該寄付の趣旨を慎重に考慮し、対処しており、平成**25**年度および平成**26**年度については、必要最小限の支出にとどめた結果、総額で**4**億円となる見通しです。
- 諸会費・団体費の支出については、各種団体へは、当社事業への有益性等を十分検討した上で入会、支出しており、平成**25**年度については、必要最小限の支出にとどめた結果、諸会費・団体費総額で**19**億円となりました。平成**26**年度については、引き続き支出の削減に努めておりますが、原子力安全推進協会等において会費の増加があったことなどから、総額で**20**億円となる見通しです。

<寄付金、諸会費・団体費の支出状況>

(単位：億円)

項目	H25～H27 平均 原価	H25 実績	H26 見通し	備考
寄付金	0	4	4	
諸会費・団体費	11	19	20	平成 26 年度については、原子力安全推進協会や世界原子力発電事業者協会東京センター等において、会費が増加。
合計	11	24	25	

※億円未満切り捨て表示としており、内訳と合計は一致しない場合があります。

○原子力プラントの再稼働が実現していない現状においては、安全性向上対策などの再稼働に向けた取組みに関する情報とともに、一般電気事業者として、お客さまに非常に大きな影響がある節電・省エネといった電力需給の安定化に資する情報発信やお客さま対応が必要不可欠であると考えておりますが、以下のような効率化に取り組んでおります。

主な取組み項目	主な内容
節電・省エネ関連のマスメディアを活用した情報発信等の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアを活用した情報発信については、内容を原子力発電所の安全性向上対策、電力需給の安定化や電気の安全に関わる情報発信等、お客さまに広く知っていただく必要がある公益性の高い情報に限定し、出稿量についても必要最小限に抑制。
PR施設の一部閉館、運営費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・電化ショールーム「はぴeライフスクエア」について、平成25年3月31日をもって閉館。
お客さま対応に係る活動内容の見直し、節電・省エネ関連の各種お客さま説明ツールの削減等	<ul style="list-style-type: none"> ・需給安定化に資する節電・省エネに関する活動への変更。（需給ひっ迫の回避に向けたお客さま対応およびコンサルティング活動の効率的運用、ならびに 各種施策等の削減および内容の見直し） ・各種お客さま説明ツールの数量削減および内容の簡素化。

- 研究費については、研究成果活用による費用対効果等といった観点から実施の優先度を考慮し、研究件名を厳選しております。
- 電中研や外部研究開発機関を活用することにより、研究実施の効率性を高めることで、研究費総額の効率化に取り組んでおります。
- 電中研は、研究課題の厳選や研究実施方法の効率化に加え、役員報酬の削減、役員数の削減、年棒および給与の減額などによる人件費の削減、外部委託の仕様見直しと競争入札の徹底などによる運営経費の削減といった効率化に努めております。

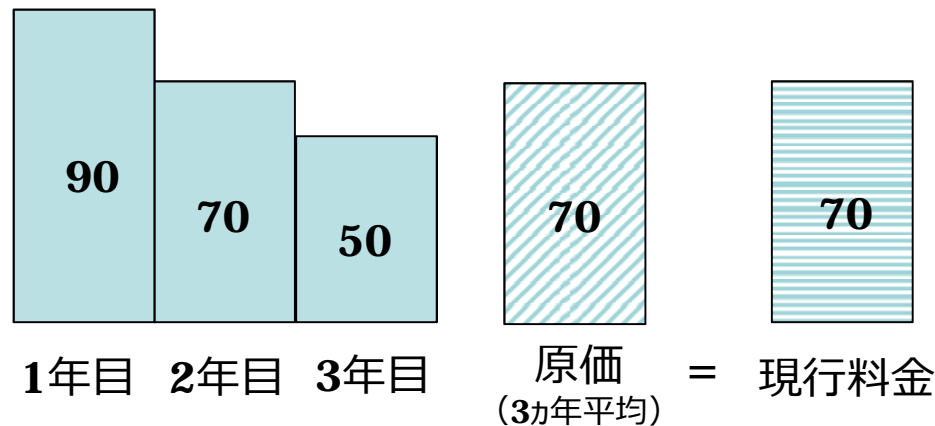
主な取組み項目	主な内容
研究内容の厳選、研究成果の他電力会社との共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・電化促進など需要開拓に係る研究の取止め ・研究成果活用時期や研究工程の更なる精査 ・研究成果の他電力会社との共有化によるコストシェア
研究計画の抜本的な見直し等	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果活用による費用対効果等といった観点から研究件名を優先順位付け

2. 燃料費、購入電力料

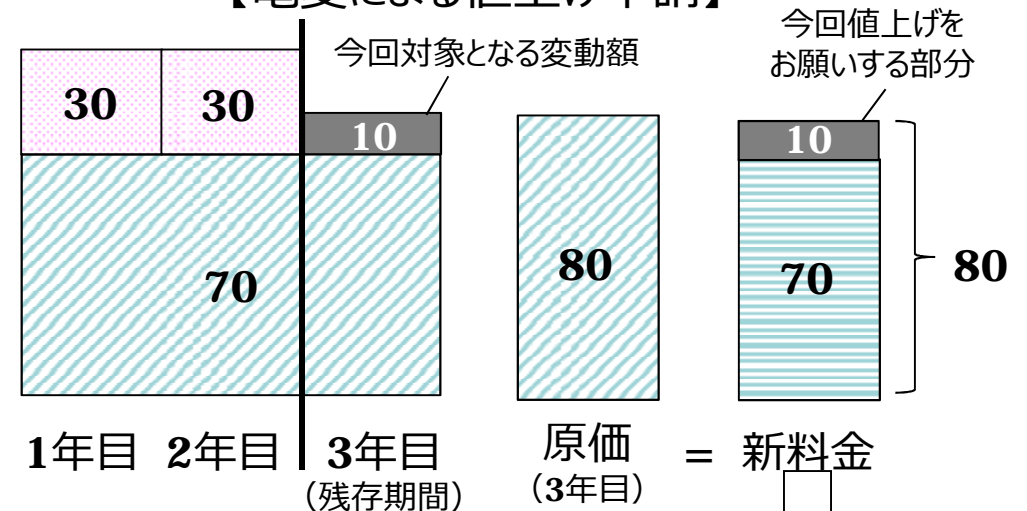
- 電源構成変分認可制度は、原価算定期間（3年間）のうち、残存期間における電源構成変動に伴う燃料費等の変動額を、当該期間内で収支相償できるように、現行料金レートに反映する制度です。
- 以下の設例において、3年目で電変制度による改定を申請する場合、変動額は現行3か年平均原価からの上振れ分（10）となり、これを現行料金（70）に加えることで、残存期間（3年目）における原価と収入を一致させます。

（設例）	1年目	2年目	3年目
原子力利用率（前回改定）	10%	30%	50%
原子力利用率（今回改定）	実績：0%	実績：0%	20%

【現行料金の認可時】



【電変による値上げ申請】



	1年目	2年目	3年目
実際に要したコスト	100	100	80
料金収入	70	70	80

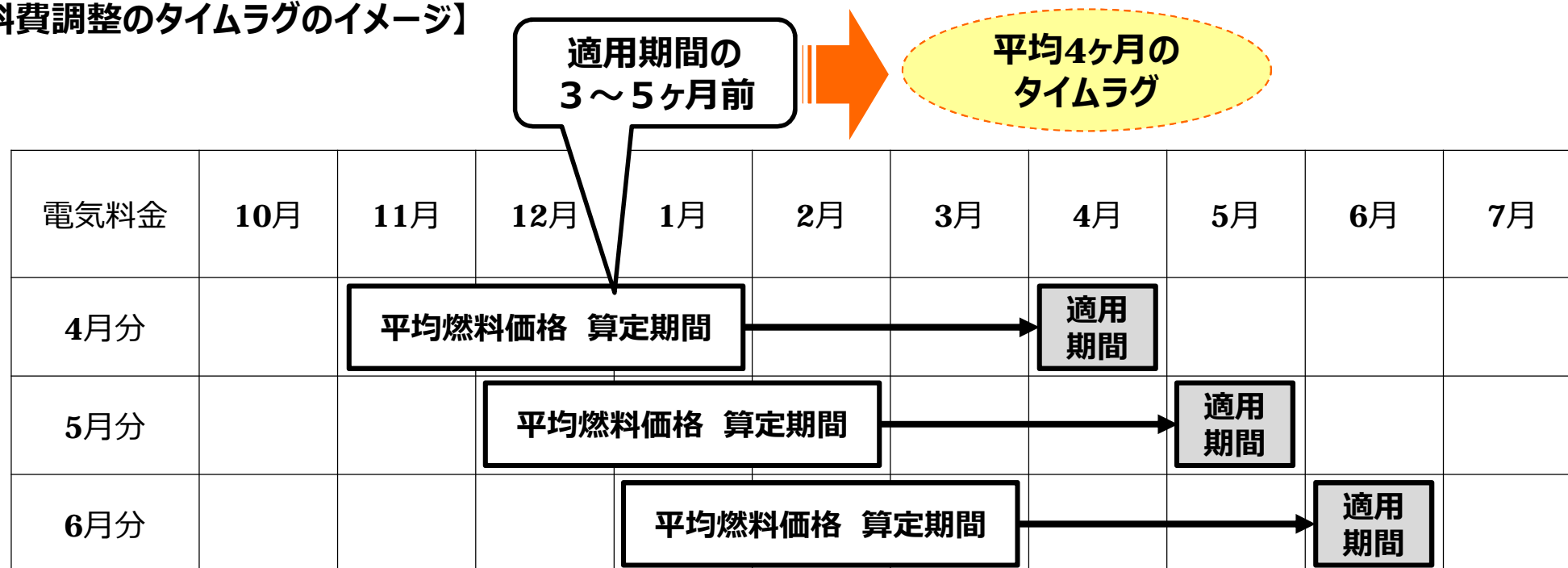
← 残存期間（3年目）のコストと収入が一致

※第20回 電気料金審査専門小委員会 資料4「電気料金制度と料金審査に当たりの論点等について」（資源エネルギー庁）10Pに基づき作成

- 日本原電の敦賀原子力発電所については、受電会社が全量受電することを前提とした共同開発に近い発電所であり、発電所を安全に維持管理する費用等については、自社電源と同様に事業上必要な費用であると考えております。
- 詳細については、個別契約に関わることであり、回答を差し控えさせていただきますが、お客さまに電気料金の値上げについてお願いせざるを得ない状況に鑑み、日本原電に対しては、固定費用の削減に加え、当社並みの効率化を求めるべきと考えられる費用（人件費・修繕費・諸経費等）について、更なるコスト削減を要請し、その要請内容を踏まえた契約としております。
- なお、日本原電からの購入電力料については、前回認可と同様、発電電力量をゼロと想定しており、運転の有無に関係なく必要な発電所を安全に維持管理する費用等のみを原価に織り込んでおります。

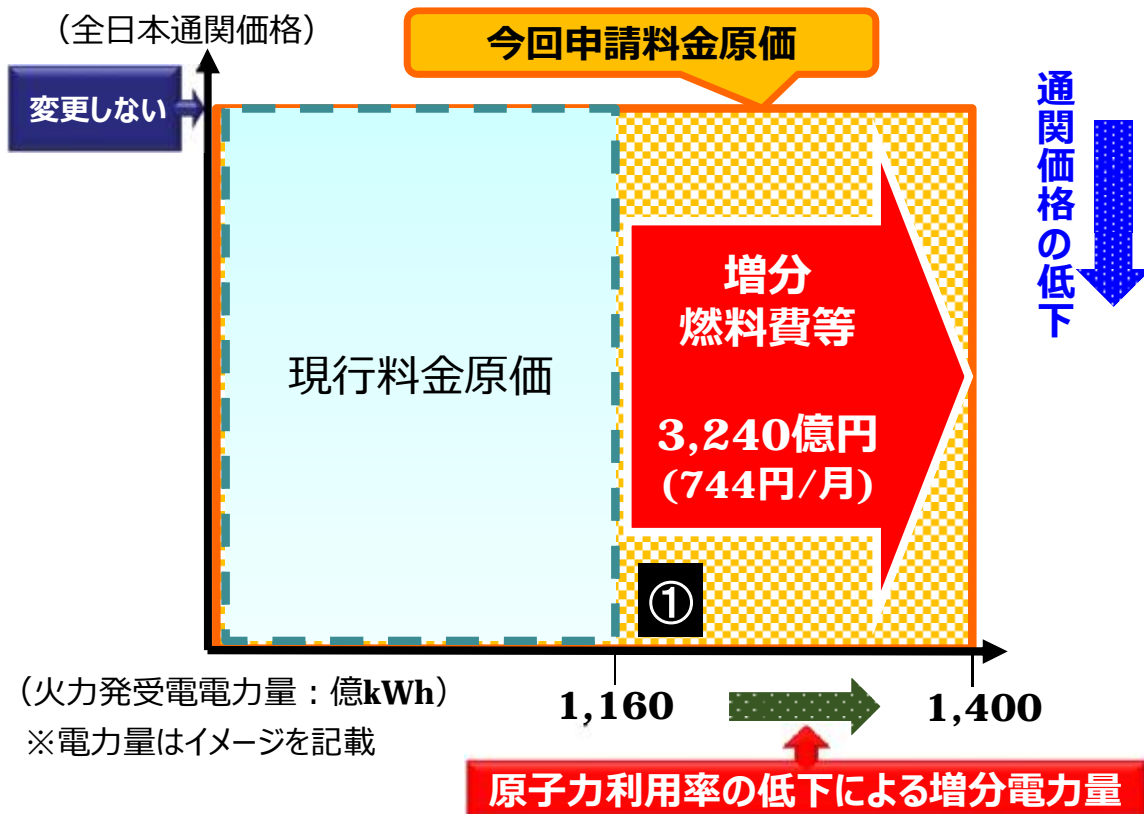
- 今回の電源構成変分認可制度に基づく申請においては、燃料費調整制度（以下、「燃調」という）の基準となる原油価格や為替レートについて、現行料金の値を適用する旨、省令にて定められているため、当社の申請においてもこれを適用しております。
- 至近では、原油価格が下落しておりますが、原油価格や為替レートの変動による燃料費等の増減につきましては、燃調制度にもとづく客観的な指標（全日本通関価格）に基づいて電気料金の調整を行うこととなっており、原油価格の下落の影響につきましても、タイムラグはあるものの、燃調制度により自動的にお返しすることになります。

【燃料費調整のタイムラグのイメージ】

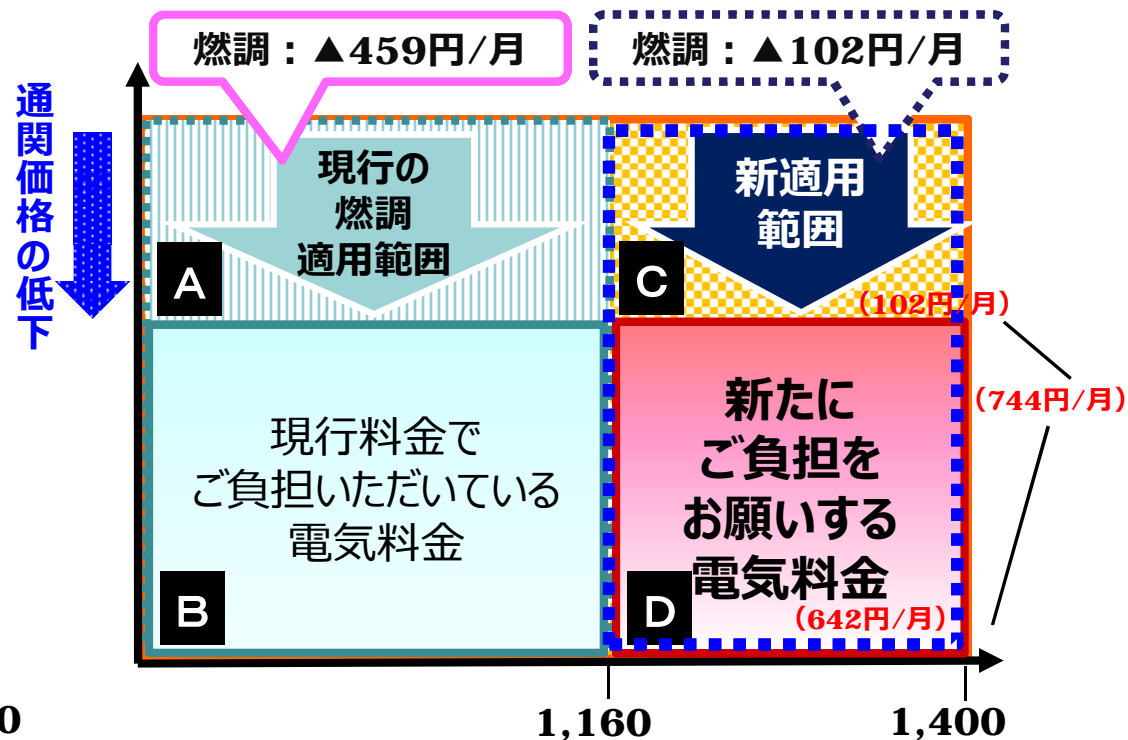


- 今回の料金値上げは、電源構成変分認可制度に基づくものであり、原子力再稼動遅延に伴う増分燃料費等について値上げをお願いするものです。
〈次頁の左図: ①（**3,240**億円）および右図: C + D（**744**円/月）に相当〉
- 至近の原油価格の大幅な下落傾向については、一定のタイムラグがあるものの、毎月の燃調を通じて、自動的にお客さまにお返しすることになります。
〈次頁の右図: A + Cに相当〉
- 仮に至近の原油市況などを踏まえ、一定の仮定を置いて燃調を想定した場合、A + Cの部分で**561**円/月の軽減となりますので、お客さまの実質的なご負担は、**744**円/月から**183**円/月程度に軽減されることとなります。

(1) 今回の申請原価



(2) 燃調によるお客さまご負担軽減例



	換算係数	(1) 今回申請原価	(2) ご負担軽減例
原油	0.3066	52,519円/kl (105.9\$/b)	40,003円/kl (53\$/b)
LNG	0.2858	71,841円/t (17.6\$/mmbtu)	55,891円/t (9\$/mmbtu)
石炭	0.4235	10,039円/t (127.3\$/t)	9,000円/t (75\$/t)
為替レート		78.9円/\$	120円/\$